

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 哲和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
I R・法務室長 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
I R・法務室長 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店
(大阪府中央区今橋四丁目4番7号)
明和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	105,822	121,278	140,707
経常利益 (百万円)	2,713	2,875	3,247
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,781	1,486	2,144
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,290	622	1,690
純資産額 (百万円)	14,707	15,519	15,105
総資産額 (百万円)	57,899	59,838	55,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.66	35.58	51.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	25.7	26.9

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.01	6.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第92期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災によって企業の生産活動や個人消費に大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの復旧に伴い景気回復の動きが見られました。しかしながら、歴史的な円高が続くとともに、長引く電力問題や更にタイでの大規模な洪水等の影響により、景気の減速感が強まりました。

海外経済においては、財政・金融問題により欧州経済が停滞し、その影響が他地域にも波及している一方、世界経済を牽引してきた中国においても、欧州向け輸出の減少やインフレ懸念に対する金融引き締め等により経済成長のスピードは鈍化しました。

このような環境下、当社グループといたしましては、中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）にて重点戦略事業として掲げた潤滑油・資源商材・環境商材などに係わる中国関連取引の拡大に注力して参りました。その結果、資源関連商品の需要伸長や中国経済の成長により売上及び営業利益は順調に伸長いたしました。景気減速の影響を受けて後半は伸びが鈍化しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、上記の重点戦略事業の拡大により1,212億7千8百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は27億4千7百万円（同28.3%増）となりました。しかしながら、自動車関連事業投資先において東日本大震災やタイでの洪水の影響は大きく、持分法による投資利益が減少し、経常利益は28億7千5百万円（同6.0%増）となりました。また、特別損失として訴訟和解金を計上したため、四半期純利益は14億8千6百万円（同16.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化学品関連事業

中国産の希土類・難燃剤関連製品の取引は、需要が好調に推移し取引は拡大しましたが、高騰していた市況の反落もあり、今後の需要動向を見極める必要があります。電池関連部材の輸入取引は、製品需要の拡大に支えられ順調に推移しました。また、無機薬品や塗料・接着剤原料、有機溶剤等を中心とした国内取引は東日本大震災の影響から回復してきましたが、情報家電需要の落ち込み等により陰りが見られる状況です。

潤滑油等の石油関連製品の貿易取引及び在中国子会社における石油製品の販売は、前半は自動車や建設機械等の中国国内需要の拡大により伸長しましたが、その後、同国金融引き締めの影響を受け、前年同期並みに推移しました。同製品の国内取引は、震災後の自動車生産の回復に伴い前年同期並みとなりました。

この結果、化学品関連事業の売上高は772億9千2百万円（前年同期比34.6%増）、セグメント利益は22億2千5百万円（同41.9%増）となりました。

合成樹脂・建材関連事業

当社グループの建材事業は、断熱材や防水資材など化学品・合成樹脂分野における末端製品の取り扱いが多く、取引におけるシナジーを追求すべく、第1四半期連結会計期間より合成樹脂本部と機能建材本部を統合致しました。

当第3四半期連結累計期間の状況については、自動車部品関連取引は、東日本大震災からの自動車生産台数回復により持ち直しが見られましたが、タイでの洪水の影響もあり低調に推移しました。また、光学フィルムや情報家電部材取引も情報家電需要の落ち込み等の影響を受け低調でした。

防水資材取引では、震災直後の原料不足や着工延期から立ち直りが見られ、また、断熱材や住宅内装材関連の取引は首都圏・関西圏の物件増加により前年同期実績を若干上回りました。

この結果、合成樹脂・建材関連事業の売上高は353億2千9百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は3億3百万円（同6.6%増）となりました。

食料・金属製品関連事業

従来「海外業務関連事業」を、第1四半期連結会計期間より「食料・金属製品関連事業」に名称変更しております。

水産物等の輸入食料関連取引は、ベトナムでのエビ不漁の影響を受け取引減となりました。金属製品取引においては、発電用設備部材や産業機械部品等の輸出取引が減少致しました。また、硝子製品の輸入取引は震災による消費自粛やギフト需要の落ち込みの影響が大きく、不調でした。

この結果、食料・金属製品関連事業の売上高は86億5千6百万円（前年同期比26.6%減）、セグメント損失は6千2百万円（前年同四半期セグメント利益8千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比40億7千6百万円増加の598億3千8百万円となりました。

流動資産は主に当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことに伴い売上債権の流動化を減らしたこと等により売上債権が増加したことや、棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末比51億5千8百万円増加の500億7千9百万円となりました。

固定資産は主に株価の下落等により投資有価証券が減少したため、前連結会計年度末比10億8千1百万円減少の97億5千9百万円となりました。

流動負債は主に金融機関の休日により仕入債務が増加したため、前連結会計年度末比15億7千4百万円増加の400億3千9百万円となりました。

固定負債は長期借入金増加等により前連結会計年度末比20億8千8百万円増加の42億7千9百万円となりました。

また、純資産の部は利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金等の減少もあり、前連結会計年度末比4億1千3百万円増加の155億1千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は25.7%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		41,780		4,024		2,761

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,600	417,576	
単元未満株式	普通株式 5,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,576	

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式38株が含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,600		16,600	0.04
計		16,600		16,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919	2,275
受取手形及び売掛金	*1,*5 35,989	*1,*5 38,502
商品	5,664	8,218
その他	1,711	1,390
貸倒引当金	364	308
流動資産合計	44,920	50,079
固定資産		
有形固定資産	618	620
無形固定資産	345	444
投資その他の資産		
投資有価証券	8,361	7,125
その他	2,092	2,156
貸倒引当金	577	587
投資その他の資産合計	9,876	8,694
固定資産合計	10,841	9,759
資産合計	55,761	59,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*5 28,678	*5 30,847
短期借入金	6,236	7,094
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
未払法人税等	893	165
賞与引当金	58	89
その他	1,097	1,842
流動負債合計	38,464	40,039
固定負債		
長期借入金	-	2,300
退職給付引当金	303	281
役員退職慰労引当金	91	81
負ののれん	26	22
その他	1,769	1,593
固定負債合計	2,191	4,279
負債合計	40,656	44,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	7,948	9,225
自己株式	3	3
株主資本合計	14,730	16,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	343
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定	775	984
その他の包括利益累計額合計	244	629
少数株主持分	130	140
純資産合計	15,105	15,519
負債純資産合計	55,761	59,838

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	105,822	121,278
売上原価	98,304	113,163
売上総利益	7,518	8,114
販売費及び一般管理費	5,377	5,367
営業利益	2,140	2,747
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	82	95
負ののれん償却額	4	3
持分法による投資利益	583	114
その他	74	82
営業外収益合計	764	314
営業外費用		
支払利息	101	87
売上割引	26	44
手形売却損	17	21
売掛金売却損	15	14
その他	30	17
営業外費用合計	191	186
経常利益	2,713	2,875
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	12
関係会社株式売却益	68	-
貸倒引当金戻入額	18	-
その他	0	1
特別利益合計	87	14
特別損失		
投資有価証券評価損	8	-
出資金評価損	-	98
訴訟和解金	-	* 270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
その他	5	11
特別損失合計	78	380
税金等調整前四半期純利益	2,722	2,509
法人税、住民税及び事業税	885	793
法人税等調整額	44	218
法人税等合計	930	1,012
少数株主損益調整前四半期純利益	1,791	1,497
少数株主利益	9	11
四半期純利益	1,781	1,486

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,791	1,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	582
繰延ヘッジ損益	27	5
為替換算調整勘定	114	45
持分法適用会社に対する持分相当額	172	253
その他の包括利益合計	500	875
四半期包括利益	1,290	622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,281	612
少数株主に係る四半期包括利益	9	10

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

* 1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第3四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形譲渡額	2,632百万円	1,160百万円
売掛金譲渡額	2,105 "	1,223 "
売掛債権流動化に伴う遡及義務額	461 "	376 "

2 偶発債務

当社の従業員の金融機関からの借り入れに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員住宅ローン	18百万円	15百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	43百万円	-

4 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当座貸越契約の総額	4,540百万円	4,540百万円
借入実行残高	210 "	- "
差引額	4,330百万円	4,540百万円

* 5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	320百万円
支払手形	-	388 "

(四半期連結損益計算書関係)

* 当社は、2009年12月に山西美錦煤炭気化股有限公司より、コークスの製造販売契約についての契約内容不履行として、55百万人民元の損害賠償を提訴されました。

当社は、この損害賠償が不当であることを主張してきましたが、係争の長期化が予想される中、経済合理性を考慮の上総合的に検討した結果、早期解決が合理的であると判断し、裁判所の和解勧告を受け入れることと致しました。

その結果、山西省高級人民法院の調停により、2011年12月16日に和解金22百万人民元（約270百万円）の支払等で和解が成立したため、特別損失として計上致しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	50百万円	92百万円
負ののれんの償却額	4 "	3 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	208	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,427	36,608	11,785	105,822	-	105,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191	609	64	866	866	-
計	57,619	37,218	11,850	106,688	866	105,822
セグメント利益	1,568	284	80	1,933	124	2,058

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額124百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各セグメントに配分していない全社費用 91百万円、棚卸資産の調整額46百万円、及び各報告セグメントに配分していない利息費用167百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない引当金の費用等です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,292	35,329	8,656	121,278	-	121,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	386	17	519	519	-
計	77,408	35,716	8,673	121,798	519	121,278
セグメント利益又は損失（ ）	2,225	303	62	2,466	213	2,679

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失の調整額213百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 70百万円、棚卸資産の調整額9百万円、及び支払利息の調整額216百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来「化学品関連事業」、「合成樹脂関連事業」、「機能建材関連事業」及び「海外業務関連事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当社グループの建材事業は、断熱材や防水資材など、化学品・合成樹脂分野における末端製品の取り扱いが多く、取引におけるシナジーを追及すべく、第1四半期連結会計期間より合成樹脂本部と機能建材本部を統合しました。この組織構造の変更に伴い社内の業績管理区分を変更したことによりセグメント区分についても「合成樹脂関連事業」と「機能建材関連事業」を統合し「合成樹脂・建材関連事業」とすることといたしました。

また、「海外業務関連事業」は「食料・金属製品関連事業」に名称変更しております。

これにより当社グループの報告セグメントは「化学品関連事業」、「合成樹脂・建材関連事業」及び「食料・金属製品関連事業」の3つに変更しております。

なお、変更後の報告セグメントにより作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円66銭	35円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,781	1,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,781	1,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

明和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。